

平成25年度 県内市町村 普通会計当初予算の概要

※四万十市は骨格予算



平成25年6月
高知県総務部市町村振興課

1. 平成25年度市町村当初予算（普通会計）の概要と特徴

(1) 予算規模

- ・ 県内市町村の平成25年度普通会計当初予算は、普通建設事業費が増加したことにより、3,913億12百万円と22年度から4年連続して前年度比で増（前年度比+2.9%、+111億90百万円）となっている。
- ・ 前年度当初予算より増となった団体は23団体、減となった団体は11団体。前年度比で増加率が10%以上である団体は7団体と3団体増え、前年度比で減少率が10%以上の団体は4団体と1団体増加している。

(2) 歳入・歳出の特徴

① 地方交付税等

- ・ 地方交付税は前年度比0.9%（12億29百万円）の減となっている。（地方財政計画：2.2%減）

※地方財政計画は、東日本大震災分のうち「復興・復旧事業」分を除く増減率。以下同じ。

- ・ 臨時財政対策債は前年度比1.3%（1億98百万円）の増となっている。（地方財政計画：1.3%増）
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、10億31百万円（0.7%）減の1,460億11百万円となっている。（地方財政計画：1.3%減）

② 扶助費

- ・ 社会保障関係費の増加に伴い、前年度比1.6%（13億13百万円）の増となっている。

③ 公債費

- ・ 公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などにより、繰上償還に積極的に取り組んできた結果、前年度比4.1%（26億12百万円）の減と7年連続で減少しており、平成18年度の当初予算と比べると16.4%、119億35百万円の減となっている。

④ 普通建設事業費

- ・ 南海トラフ地震対策による避難施設の整備や、庁舎建設等の増加により、前年度比12.9%（57億87百万円）増の、505億40百万円となっている。

⑤ 財源不足額

- ・ 南海トラフ地震対策や、庁舎建設等に必要な財源確保のために財政調整基金を47億円48百万円（前年度比+29.0%、+10億68百万円）取り崩すなど、財源不足額は82億19百万円となっている。

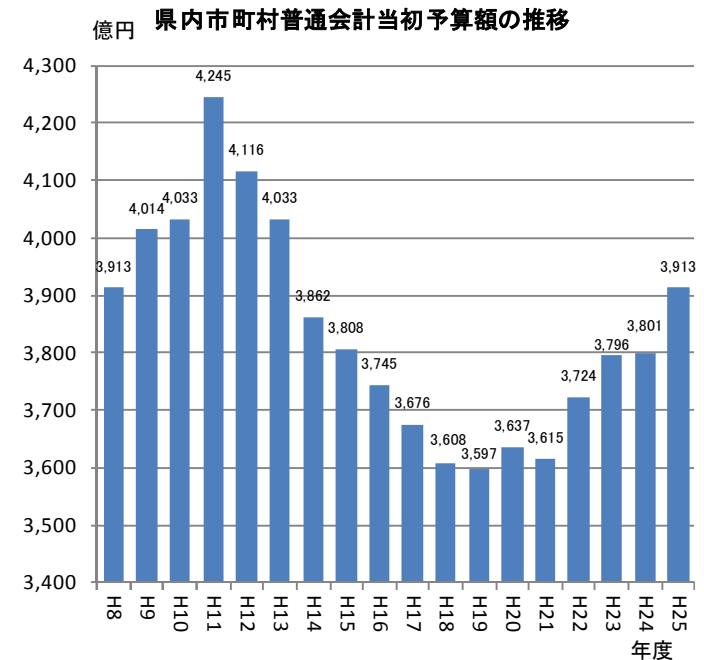
※平成25年度当初財源不足額	82.2億円
	(H24：68.4億円／+13.8億円、+20.2%)
<財源不足への対応>	
財政調整基金取崩	47.5億円
	(H24：36.8億円／+10.7億円、+29.0%)
減債基金取崩	25.4億円
	(H24：25.3億円／+0.2億円、+0.7%)
退職手当債	9.3億円
	(H24：6.3億円／+3.0億円、+47.0%)

2. 予算の規模-①

- 平成25年度県内市町村普通会計当初予算の規模は、普通建設事業費が57億87百万円増となったことにより、3,913億12百万円と平成22年度から4年連続して前年度比で増（前年度比+2.9%、+111億90百万円）となっている。
- 予算額が前年度の当初予算より増加した団体は23団体（最大増加率：大川村+33.3%）、減少した団体は11団体（最大減少率：大豊町▲27.2%）である。
- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は前年度比0.7%（10億31百万円）の減となっている。

(単位 百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較		地方財政 計画増減
			増減額	増減率	
歳入	391,312	380,122	11,190	2.9	▲0.5
うち 地方税（市町村税）①	80,993	82,074	▲1,080	▲1.3	1.1
うち 地方譲与税 ②	3,226	3,386	▲160	▲4.7	3.8
うち 地方消費税交付金等各種交付金③	8,461	8,243	219	2.7	※1
うち 地方特例交付金等 ④	255	291	▲35	▲12.1	▲1.6
うち 地方交付税 ⑤	130,947	132,176	▲1,229	▲0.9	▲2.2
うち 国庫支出金	56,805	53,555	3,250	6.1	▲0.3
うち 県支出金	29,263	29,743	▲479	▲1.6	
うち 基金繰入金	12,400	10,799	1,601	14.8	
うち 財政調整基金取崩額	4,748	3,680	1,068	29.0	
うち 減債基金取崩額	2,543	2,526	17	0.7	
うち 地方債	46,837	38,502	8,335	21.6	▲2.9
うち 臨時財政対策債⑥	15,064	14,866	198	1.3	
歳出	391,312	380,122	11,190	2.9	▲0.5
うち 人件費	64,790	65,021	▲231	▲0.4	▲6.0
うち 扶助費	81,791	80,478	1,313	1.6	※3
うち 公債費	60,729	63,340	▲2,612	▲4.1	0.4
うち 普通建設事業費	50,540	44,754	5,787	12.9	▲5.5
うち 補助事業費	20,133	19,282	851	4.4	▲5.4
うち 単独事業費	30,407	25,471	4,936	19.4	▲5.6
うち 災害復旧事業費	1,699	1,782	▲83	▲4.7	※4
市 計	281,168	274,391	6,777	2.5	
町 計	110,144	105,731	4,413	4.2	
一般財源総額（①+②+③+④+⑤+⑥）	238,947	241,035	▲2,088	▲0.9	0.2
実質的な地方交付税総額（⑤+⑥）	146,011	147,042	▲1,031	▲0.7	▲1.3



※1 地方消費税交付金等各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金の合計

※2 地方財政計画伸率は、東日本大震災分のうち「復旧・復興事業」分を除く増減率

※3 人件費の地方財政計画伸率は、「給与関係経費」のうち「一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等」の増減率

※4 普通建設事業費は、投資的経費の伸率を使用。補助・単独の伸率は災害復旧事業費を除く増減率

※5 一般財源総額は地方財政計画と比較するために用いた尺度

※6 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

2. 予算の規模-②<市町村別予算規模と主な増減の内訳>

市町村別増減一覧

市町村名	H25年度 当初予算	H24年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	a	b	a-b	(a-b)/b
高知市	137,337	133,742	3,595	2.7
室戸市	10,624	10,728	▲104	▲1.0
安芸市	11,121	11,578	▲458	▲4.0
南国市	19,071	19,414	▲343	▲1.8
土佐市	13,461	13,103	358	2.7
須崎市	12,533	11,966	567	4.7
宿毛市	10,212	11,029	▲816	▲7.4
土佐清水市	10,881	10,871	10	0.1
四万十市	18,932	19,341	▲409	▲2.1
香南市	21,180	17,996	3,183	17.7
香美市	15,815	14,622	1,193	8.2
東洋町	2,206	2,491	▲285	▲11.4
奈半利町	2,188	2,404	▲216	▲9.0
田野町	2,218	1,932	286	14.8
安田町	2,591	2,466	125	5.1
北川村	1,789	1,673	116	6.9
馬路村	1,940	1,776	163	9.2
芸西村	2,495	3,099	▲603	▲19.5
本山町	3,463	3,400	62	1.8
大豊町	4,006	5,506	▲1,500	▲27.2
土佐町	3,724	3,534	191	5.4
大川村	1,246	935	311	33.3
いの町	12,777	12,085	691	5.7
仁淀川町	6,904	6,860	44	0.6
中土佐町	6,389	5,745	644	11.2
佐川町	6,544	6,206	339	5.5
越知町	3,755	4,547	▲792	▲17.4
播原町	4,749	4,327	422	9.8
日高村	3,044	2,949	95	3.2
津野町	5,792	5,200	592	11.4
四万十町	17,499	14,661	2,838	19.4
大月町	3,870	3,470	400	11.5
三原村	1,738	1,884	▲146	▲7.7
黒潮町	9,218	8,582	636	7.4
合計	391,312	380,122	11,190	2.9
市計	281,168	274,391	6,777	2.5
町村計	110,144	105,731	4,413	4.2

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

団体数合計

前年度比増減		H23⇒H24	H24⇒H25	増減
増額	10%以上	4	7	3
	5%以上10%未満	6	9	3
	5%未満	7	7	0
減額	5%未満	7	4	▲3
	5%以上10%未満	7	3	▲4
	10%以上	3	4	1
合計		34	34	-
	うち増額団体	17	23	▲6
	うち減額団体	17	11	▲6

対前年度伸び率上位3団体の主な要因

増加率最大		大川村		①歳入	
当初予算額	H25年度	1,246		①歳入	・普通交付税臨時算定費目「地域経済・雇用対策費」算出額計上による地方交付税207百万円増 ・スポーツコミュニティセンター改修事業等に伴う地方債(過疎債など)100百万円増
	H24年度	935			
増減	増減額	311		②歳出	・普通建設事業費(保育園整備、村道整備、スポーツコミュニティセンター改修など)299百万円増
	増減率	33.3			

増加率2位		四万十町		①歳入	
当初予算額	H25年度	17,499		①歳入	・本庁舎整備等に伴う地方債(旧合併特例債など)2,058百万円増 ・繰入金(特定目的基金など)488百万円増
	H24年度	14,661			
増減	増減額	2,838		②歳出	・普通建設事業費(本庁舎建設、汚泥再処理センター建設、認定子ども園たの建設など)2,506百万円増
	増減率	19.4			

増加率3位		香南市		①歳入	
当初予算額	H25年度	21,180		①歳入	・給食センター整備等に伴う地方債(旧合併特例債など)2,260百万円増 ・国庫支出金(避難タワー整備補助金、防災行政無線補助金など)853百万円増 ・繰入金(財政調整基金など)146百万円増
	H24年度	17,996			
増減	増減額	3,183		②歳出	・普通建設事業費(給食センター建設事業、避難タワー整備事業、防災行政無線整備事業など)2,987百万円増
	増減率	17.7			

対前年度伸び率下位3団体の主な要因

減少率最大		大豊町		①歳入	
当初予算額	H25年度	4,006		①歳入	・県支出金(木材加工流通施設等整備補助金など)1,273百万円減 ・繰入金(特定目的金など)153百万円減
	H24年度	5,506			
増減	増減額	▲1,500		②歳出	・普通建設事業費(木材加工流通施設等整備など)1,517百万円減
	増減率	▲27.2			

減少率2位		芸西村		①歳入	
当初予算額	H25年度	2,495		①歳入	・国庫補助金(都市防災総合推進事業補助金など)118百万円減 ・繰入金(減債基金など)176百万円減 ・地方債(緊急防災・減災事業債など)225百万円減
	H24年度	3,099			
増減	増減額	▲603		②歳出	・普通建設事業(地震対策事業など)332百万円減 ・公債費(繰上償還など)217百万円減
	増減率	▲19.5			

減少率3位		越知町		①歳入	
当初予算額	H25年度	3,755		①歳入	・国庫支出金(学校施設環境改善交付金など)129百万円減 ・地方債(過疎対策事業債(ハード)・学校教育施設整備事業債など)635百万円減
	H24年度	4,547			
増減	増減額	▲792		②歳出	・普通建設事業(越知中学校屋内運動場及びプール改築工事など)851百万円減 ・補助費等(高吾北広域町村事務組合負担金など)51百万円減
	増減率	▲17.4			

3. 歳入-①

①地方税

- ・地方税は前年度比1.3%（10億80百万円）の減（地財計画：+1.1%）
- ・県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことに伴い前年度比11.5%（5億68百万円）増となったが、市町村民税は前年度比3.0%（10億62百万円）、固定資産税が前年度比1.6%（6億18百万円）減となった。

②地方交付税

- ・地方交付税は前年度比0.9%（12億29百万円）減（地財計画：▲2.2%）

③国庫支出金

- ・地域の元気臨時交付金の創設などにより、前年度比6.1%（32億50百万円）増（地財計画：▲0.3%）

④地方債

- ・地方債全体では前年度比21.6%（83億35百万円）増

旧合併特例債	102.2億円	（前年度比151.0%、+61.5億円）
緊急防災・減災事業及び全国防災事業債	45.7億円	（前年度比15.9%、+6.3億円）

⑤財政調整的基金繰入金

- ・積立基金の取り崩し等の繰入金は、全体で前年度比14.8%（16億1百万円）増

財政調整基金取崩額	47.5億円	（前年度比29.0%、+10.7億円）
減債基金取崩額	25.4億円	（前年度比0.7%、+0.2億円）

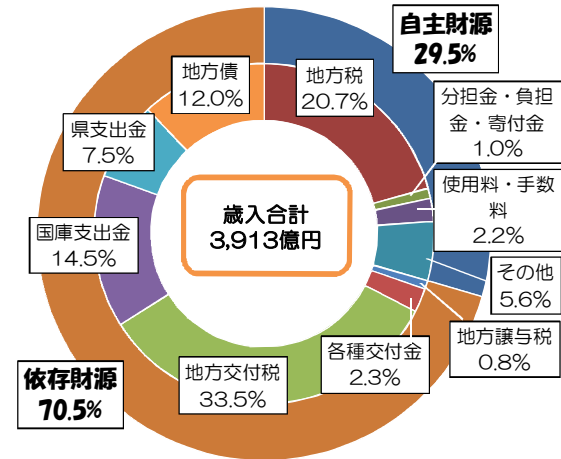
※地方財政計画は、東日本大震災分のうち、「復旧・復興事業」分を除く増減率。
（単位：百万円、%）

		平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		増減額	増減率
		A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B*100
歳入	一般財源	246,374	63.0	247,379	63.2	▲1,005	▲0.4
	地方税	80,993	20.7	82,074	21.6	▲1,080	▲1.3
	地方譲与税	3,226	0.8	3,386	0.9	▲160	▲4.7
	地方交付税	130,947	33.5	132,176	34.8	▲1,229	▲0.9
	臨時財政対策債	15,064	3.8	14,866	3.9	198	1.3
	その他	16,144	4.1	14,877	3.9	1,266	8.5
	うち財政調整的基金(※1)繰入金	7,291	1.9	6,206	1.6	1,085	17.5
	特定財源	144,938	37.0	132,743	34.9	12,195	9.2
	国庫支出金	56,805	14.5	53,555	14.1	3,250	6.1
	県支出金	29,263	7.5	29,743	7.8	▲479	▲1.6
	地方債(臨財債除く)	31,774	8.1	23,636	6.2	8,137	34.4
	その他	27,096	6.9	25,809	6.8	1,287	5.0
	合計	391,312	100.0	380,122	100.0	11,190	2.9
		自主財源	115,380	29.5	114,089	30.0	1,292
	依存財源	275,932	70.5	266,033	70.0	9,898	3.7

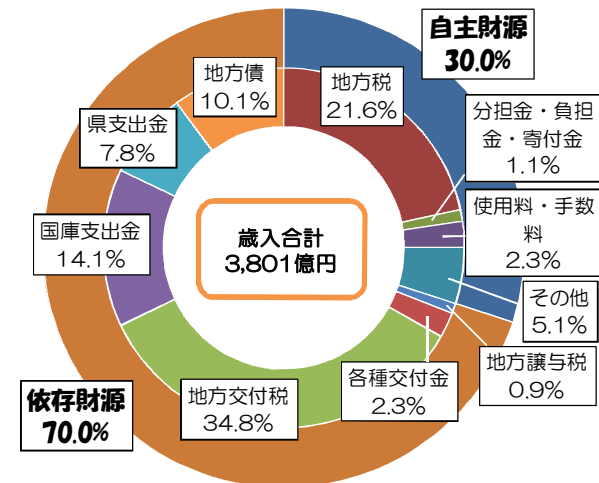
※1財政調整的基金＝財政調整基金＋減債基金

※2各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

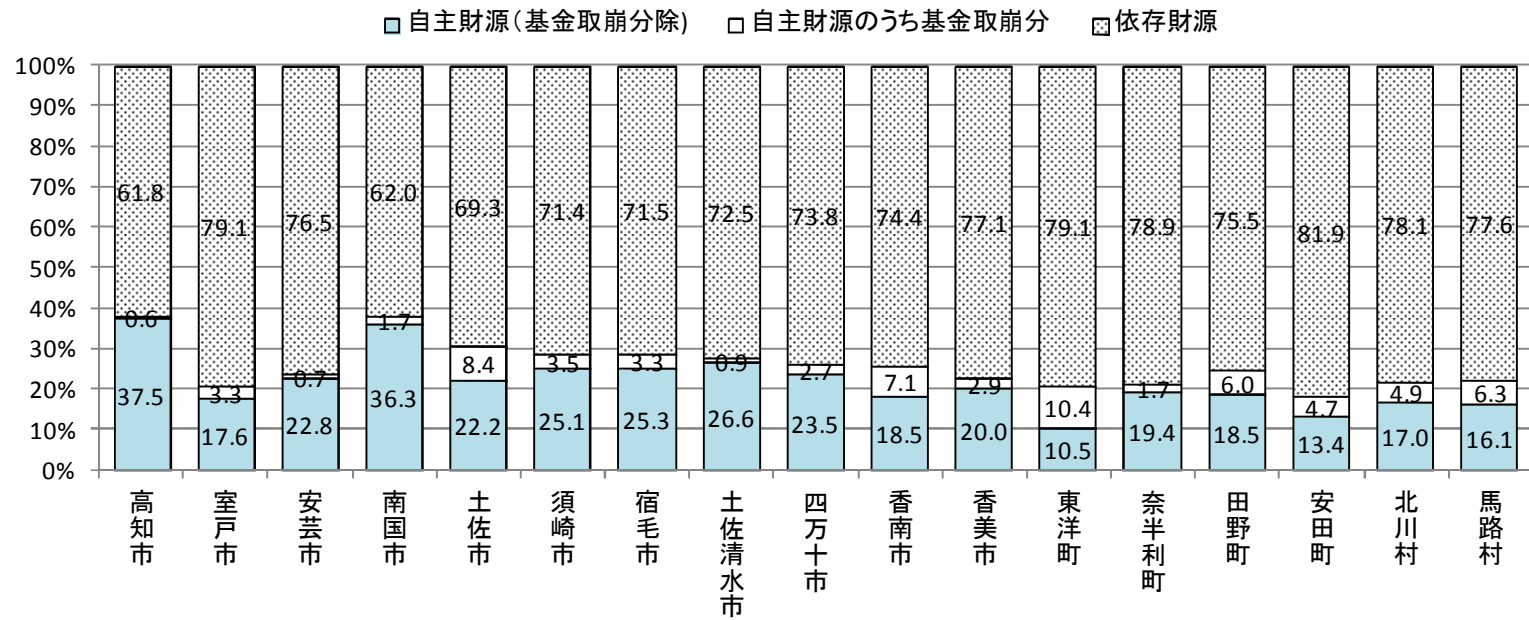
平成25年度普通会計当初予算歳入構成比



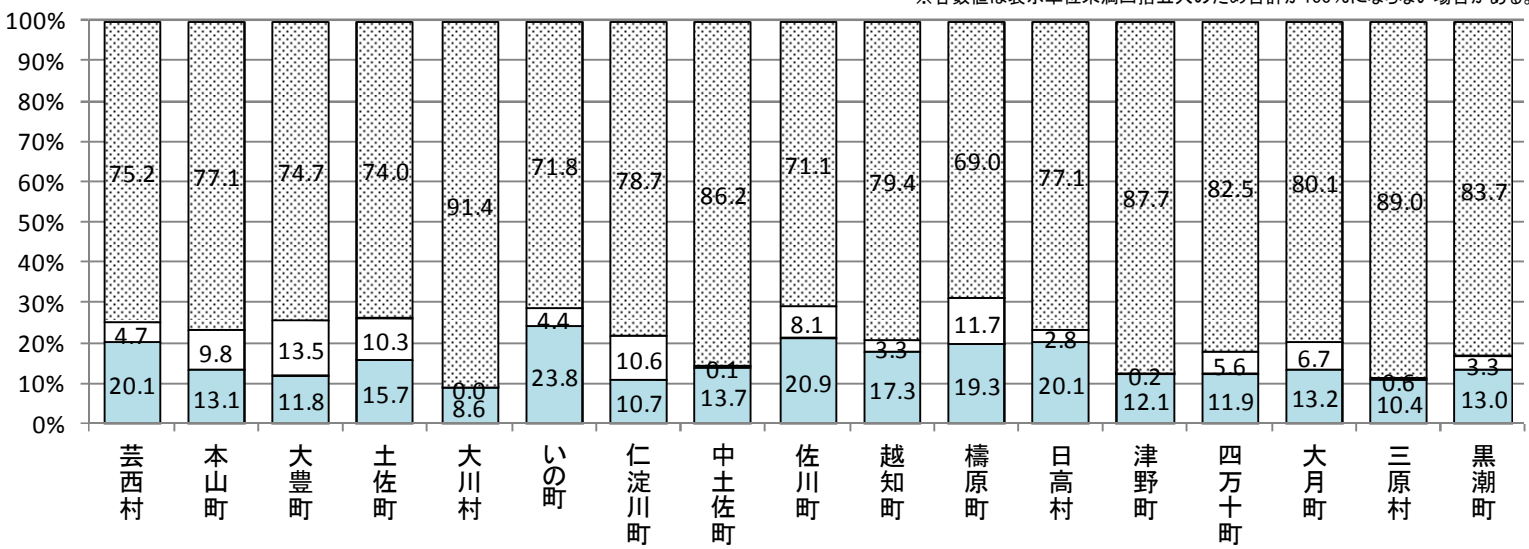
平成24年度普通会計当初予算歳入構成比



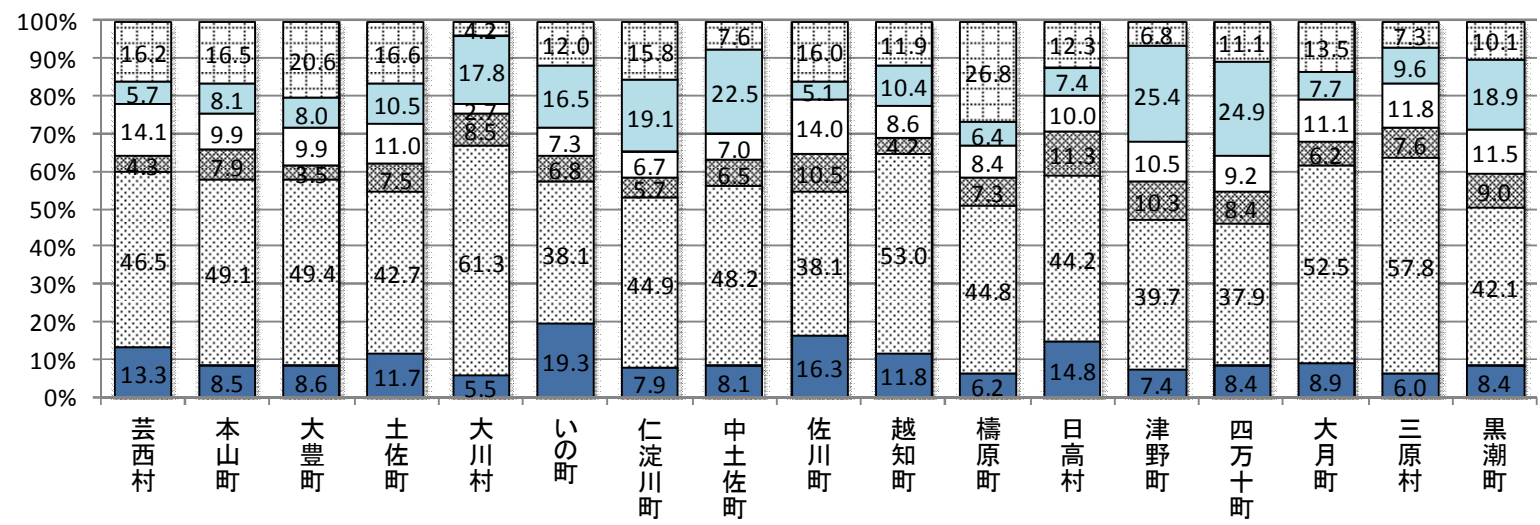
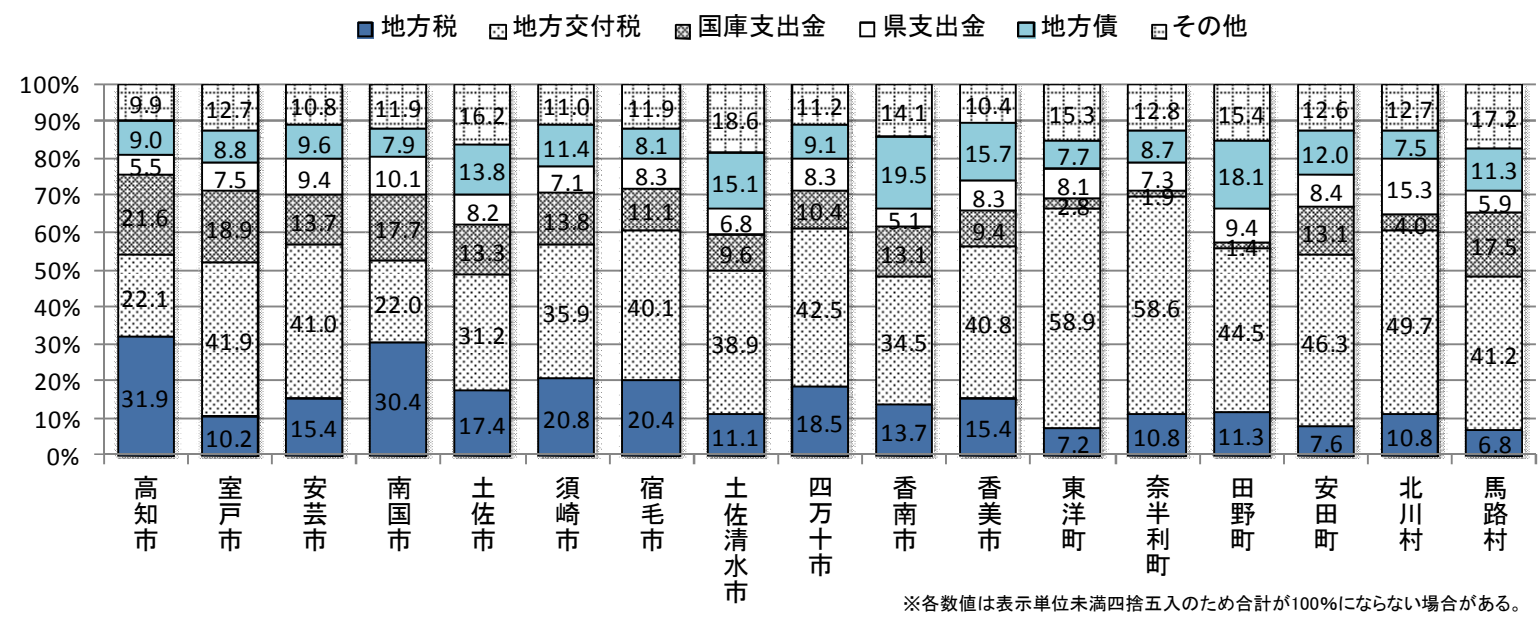
3. 歳入-②<市町村別歳入予算構成比／自主財源・依存財源比率の状況>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



3. 歳入-③<市町村別歳入予算構成比>



3. 歳入-④<地方交付税等の推移>

(単位: 億円, %)

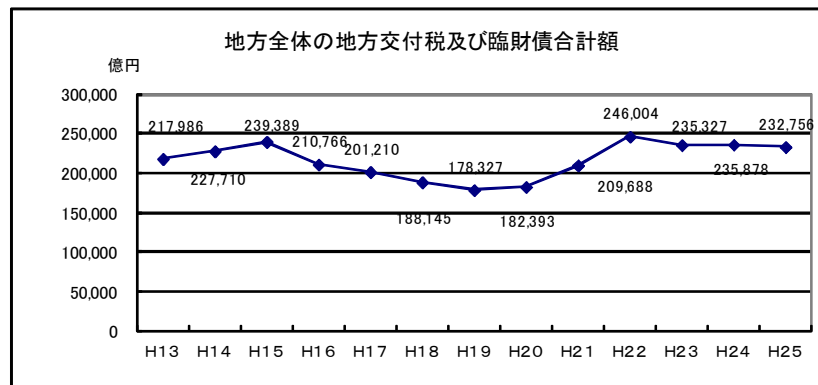
	地方全体								県内市町村の状況(当初予算)							
	地方財政計画総額		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計		当初予算の規模		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	(発行可能額)	伸び率		伸び率
H 1 3	893,071	0.4	203,498	▲ 5.0	14,488	皆増	217,986	1.8	4,033	▲ 2.0	1,376	▲ 11.0	57	皆増	1,433	▲ 7.3
H 1 4	875,666	▲ 1.9	195,449	▲ 4.0	32,261	122.7	227,710	4.5	3,862	▲ 4.2	1,313	▲ 4.6	123	115.8	1,436	0.2
H 1 5	862,107	▲ 1.5	180,693	▲ 7.5	58,696	81.9	239,389	5.1	3,808	▲ 1.4	1,232	▲ 6.2	211	71.5	1,443	0.5
H 1 6	846,700	▲ 1.8	168,861	▲ 6.5	41,905	▲ 28.6	210,766	▲ 12.0	3,745	▲ 1.7	1,164	▲ 5.5	151	▲ 28.4	1,315	▲ 8.8
H 1 7	837,687	▲ 1.1	168,979	0.1	32,231	▲ 23.1	201,210	▲ 4.5	3,676	▲ 1.8	1,227	5.3	116	▲ 23.2	1,343	2.1
H 1 8	831,508	▲ 0.7	159,073	▲ 5.9	29,072	▲ 9.8	188,145	▲ 6.5	3,608	▲ 1.8	1,216	▲ 0.9	103	▲ 11.2	1,319	▲ 1.8
H 1 9	831,261	0.0	152,027	▲ 4.4	26,300	▲ 9.5	178,327	▲ 5.2	3,597	▲ 0.3	1,203	▲ 1.0	94	▲ 8.7	1,297	▲ 1.6
H 2 0	834,014	0.3	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3	3,637	1.1	1,233	2.5	88	▲ 6.4	1,321	1.9
H 2 1	825,557	▲ 1.0	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0	3,612	▲ 0.7	1,260	2.2	136	54.5	1,396	5.6
H 2 2	821,268	▲ 0.5	168,935	6.8	77,069	49.7	246,004	17.3	3,724	3.1	1,283	1.8	192	41.2	1,475	5.7
H 2 3	825,054	0.5	173,734	2.8	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 4.3	3,796	1.9	1,313	2.3	154	▲ 19.8	1,467	▲ 0.6
H 2 4	825,072	0.0	174,545	0.5	61,333	▲ 0.4	235,878	0.2	3,801	0.1	1,322	0.7	149	▲ 3.5	1,470	0.3
H 2 5	821,185	▲ 0.5	170,624	▲ 2.2	62,132	1.3	232,756	▲ 1.3	3,913	2.9	1,309	▲ 0.9	151	1.3	1,460	▲ 0.7

注) 1 地方交付税総額は当初ベース

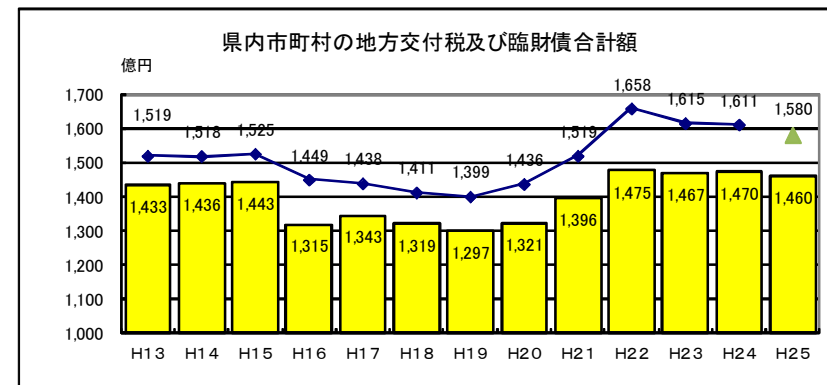
注) 2 当初予算額: H22年度までの骨格・暫定予算は肉付け後予算又は本予算の数値、H23・24年度は骨格予算、暫定予算団体はなし。H25は骨格予算1団体

注) 3 「地方全体」のH24,25年度分は、地方財政計画のうち東日本大震災分の「復旧・復興事業」分を除いたもの

注) 4 表示単位未満四捨五入のため、「交付税+臨財債合計」と各々の和は一致しない場合がある。



※実質的な地方交付税(地方交付税及び臨財債合計額)は平成22年度が過去最高(それ以前は平成15年度が最高)

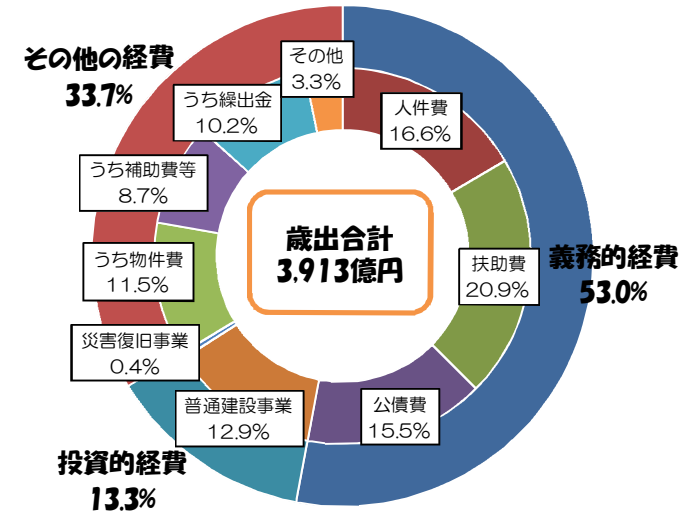


※折れ線グラフは当初決定ベース。棒グラフは当初予算ベースを表す。また、図中の▲は、地財伸び率を用いて地方交付税を推定(前年度決定額×地財伸び)した場合の臨財債(発行可能額)との合計額。

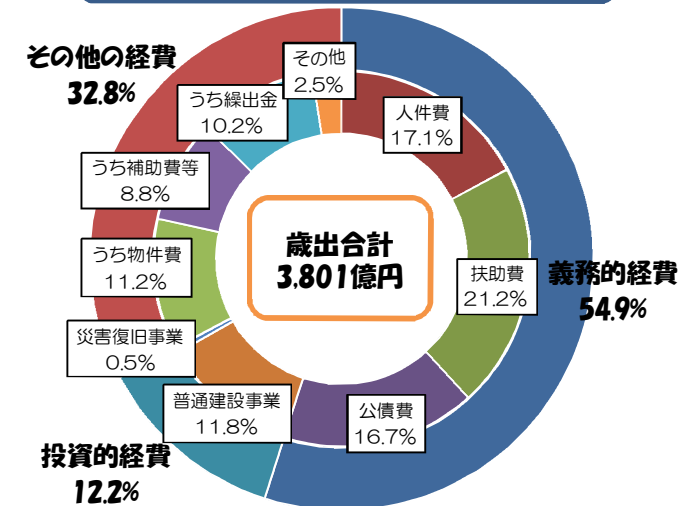
4. 歳出-①＜主な歳出予算の状況・歳出構成比＞

- ①人件費
 - ・職員給、退職手当の減などにより前年度比0.4%（2億31百万円）減
- ②扶助費
 - ・社会保障関係費の増加に伴い、前年度比1.6%（13億13百万円）増
- ③公債費
 - ・繰上償還に積極的に取り組んできたことなどにより、前年度比4.1%（26億12百万円）減
- ④普通建設事業費
 - ・津波避難タワー建設事業や避難路整備など南海トラフ地震関連事業、庁舎建設等により、前年度比12.9%、57億87百万円増
- ⑤積立金
 - ・主に地域の元気臨時交付金を財源とした基金積立により、前年度比72.8%（25億53百万円）増

平成25年度普通会計当初予算歳出構成比



平成24年度普通会計当初予算歳出構成比

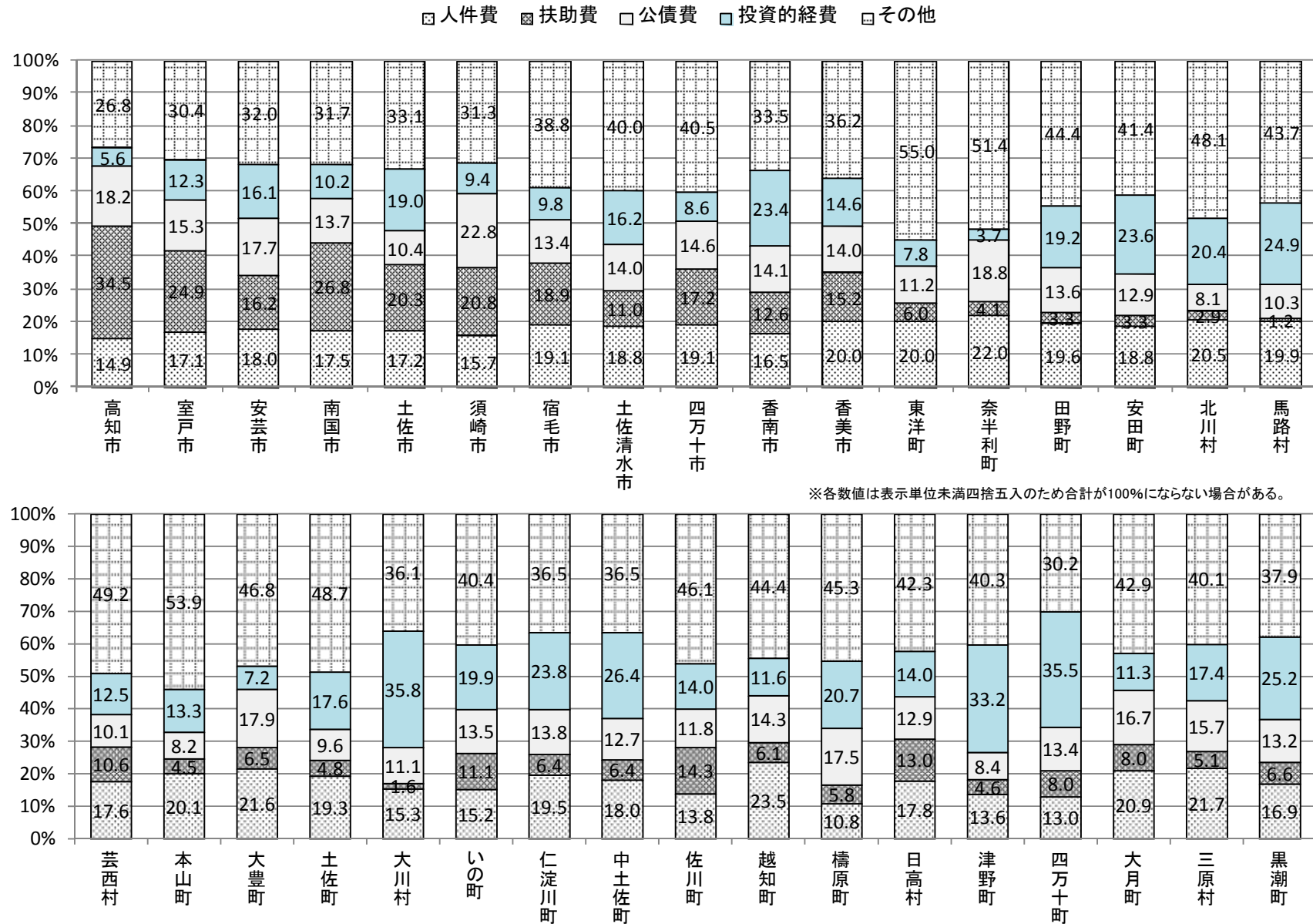


(単位: 百万円: %)

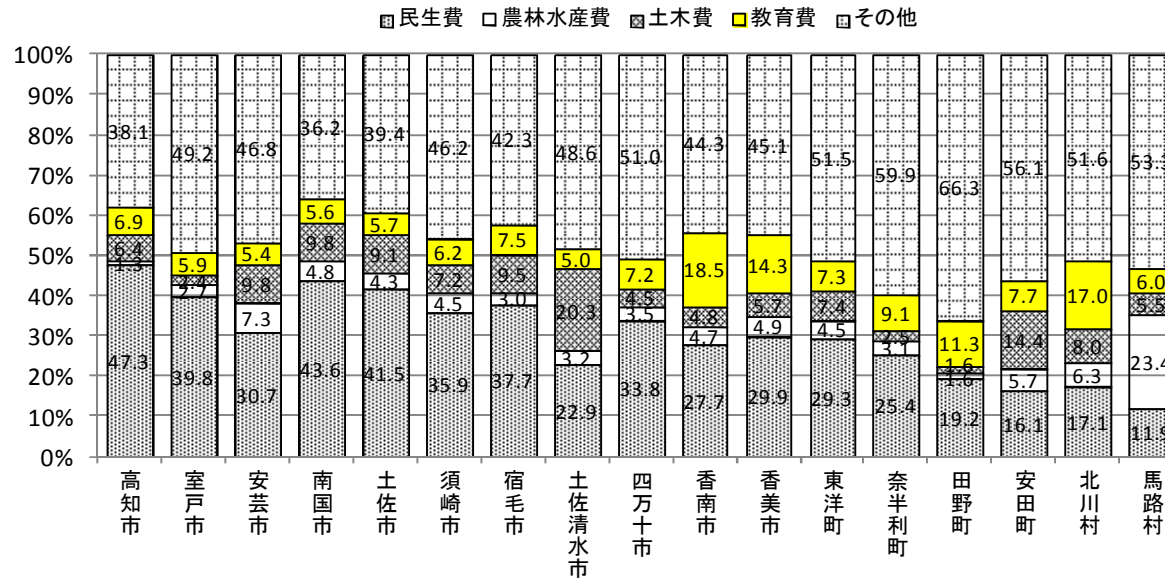
	平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		増減額		増減率	
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B * 100		
歳出	義務的経費	207,309	53.0	208,839	54.9	▲ 1,530	▲ 0.7	
	人件費	64,790	16.6	65,021	17.1	▲ 231	▲ 0.4	
	扶助費	81,791	20.9	80,478	21.2	1,313	1.6	
	公債費	60,729	15.5	63,340	16.7	▲ 2,612	▲ 4.1	
	投資的経費	52,239	13.3	46,535	12.2	5,704	12.3	
	普通建設事業	50,540	12.9	44,754	11.8	5,787	12.9	
	うち補助	20,077	5.1	19,106	5.0	970	5.1	
	うち単独	30,407	7.8	25,471	6.7	4,936	19.4	
	災害復旧事業	1,699	0.4	1,782	0.5	▲ 83	▲ 4.7	
	その他の経費	131,764	33.7	124,748	32.8	7,016	5.6	
	うち物件費	45,084	11.5	42,747	11.2	2,337	5.5	
	うち補助費等	34,181	8.7	33,500	8.8	681	2.0	
うち繰出金	39,755	10.2	38,945	10.2	810	2.1		
合計	391,312	100.0	380,122	100.0	11,190	2.9		

※各数値は、千円単位で処理しているため、計算結果が一致しない場合がある。

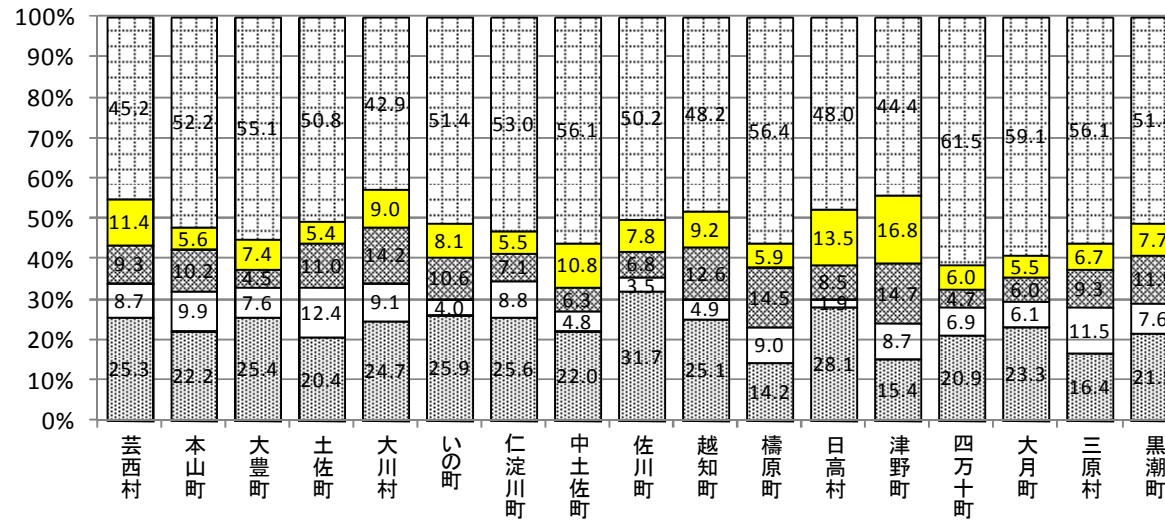
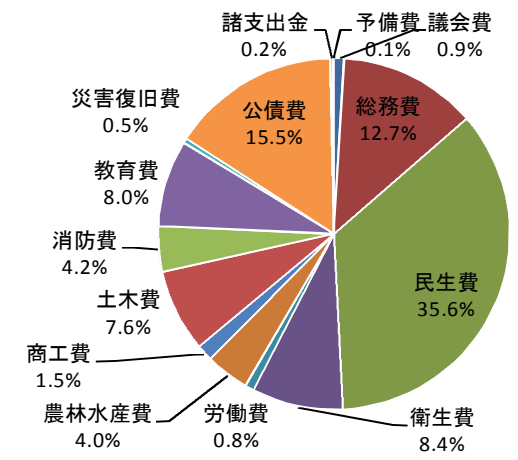
4. 歳出-② <市町村別性質別歳出構成比>



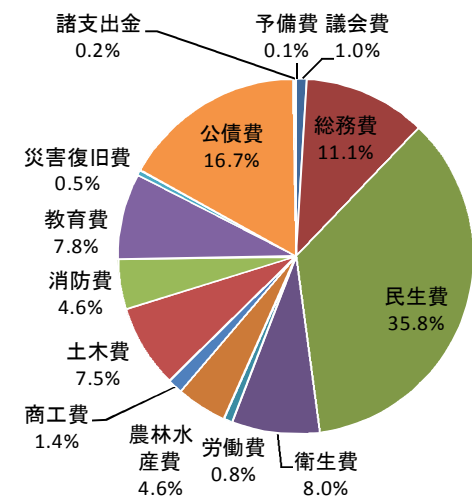
4. 歳出-③<市町村別目的別歳出構成比>



平成25年度普通会計当初予算
目的別歳出構成比

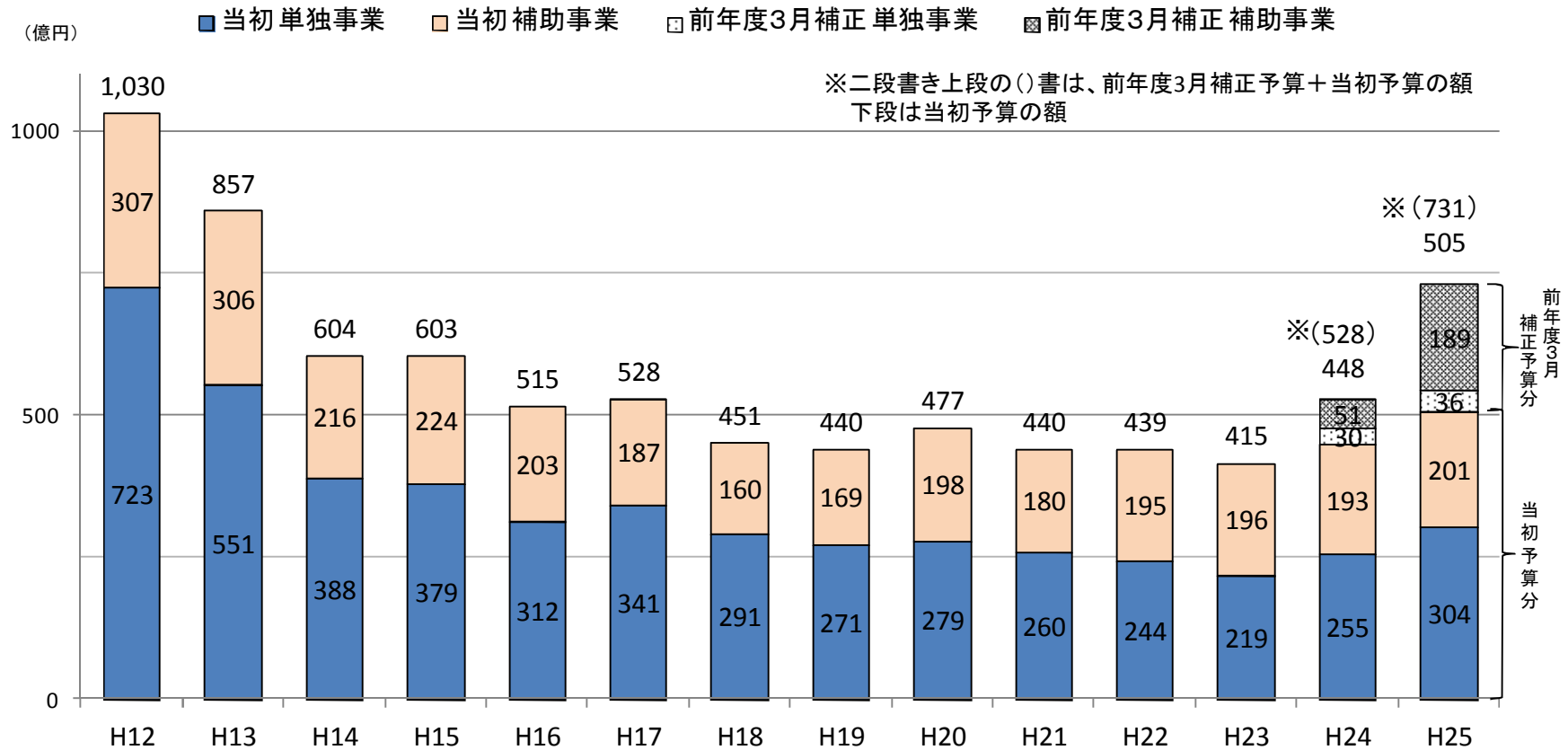


平成24年度普通会計当初予算
目的別歳出構成比



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

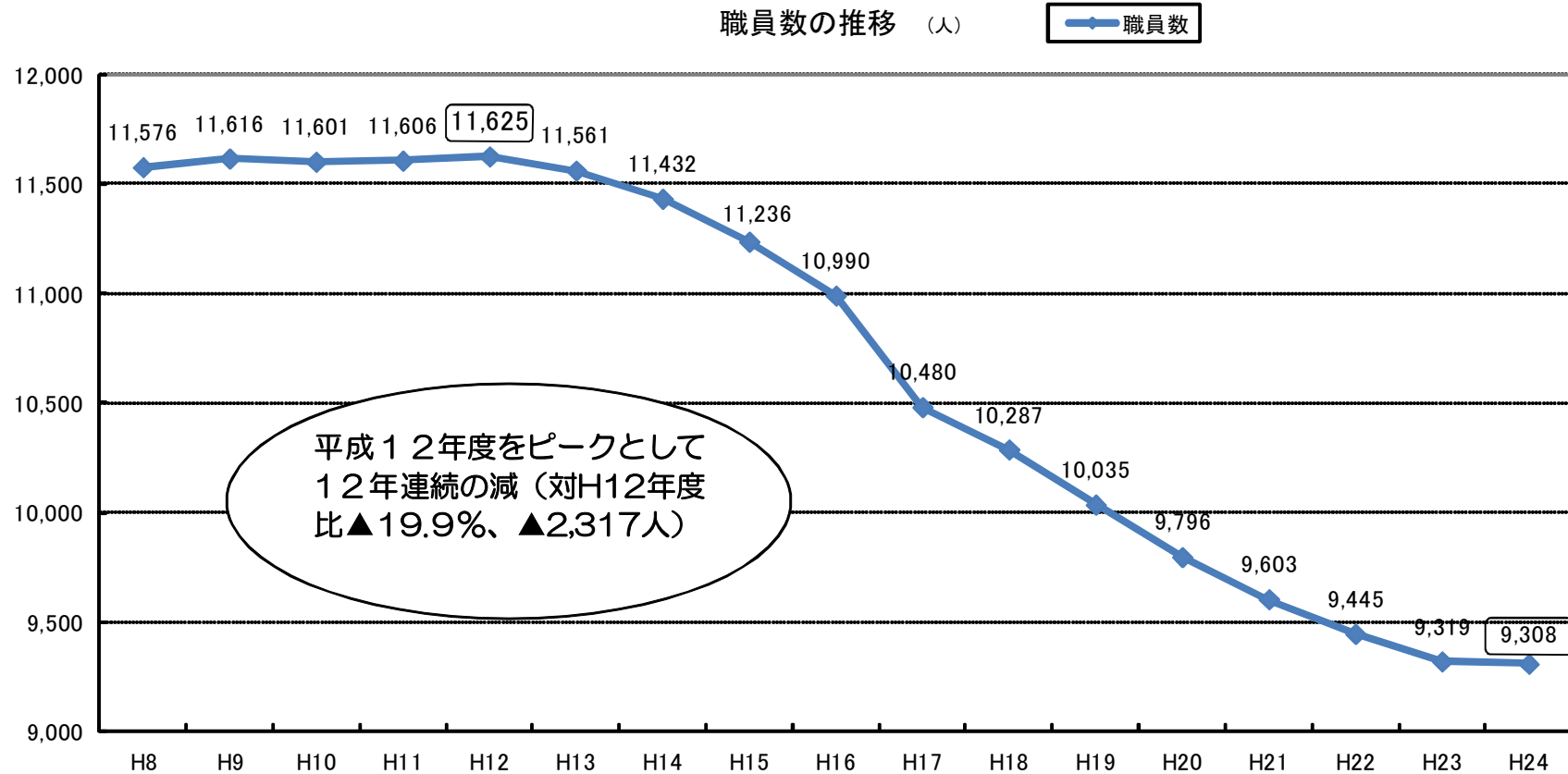
4. 歳出-④ <普通建設事業費の推移>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

- ・平成25年度の普通建設事業の当初予算額は505億40百万円で、前年度比12.9% (57億87百万円) 増
- ・平成24年度の国の緊急経済対策を含めた平成24年度の3月補正予算額を加えると、前年度比(※)38.4% (202億81百万円) 増
【※比較対象は24年度当初予算額+23年度3月補正予算額】
- ・前年度3月補正額の記載は、平成24年度以降

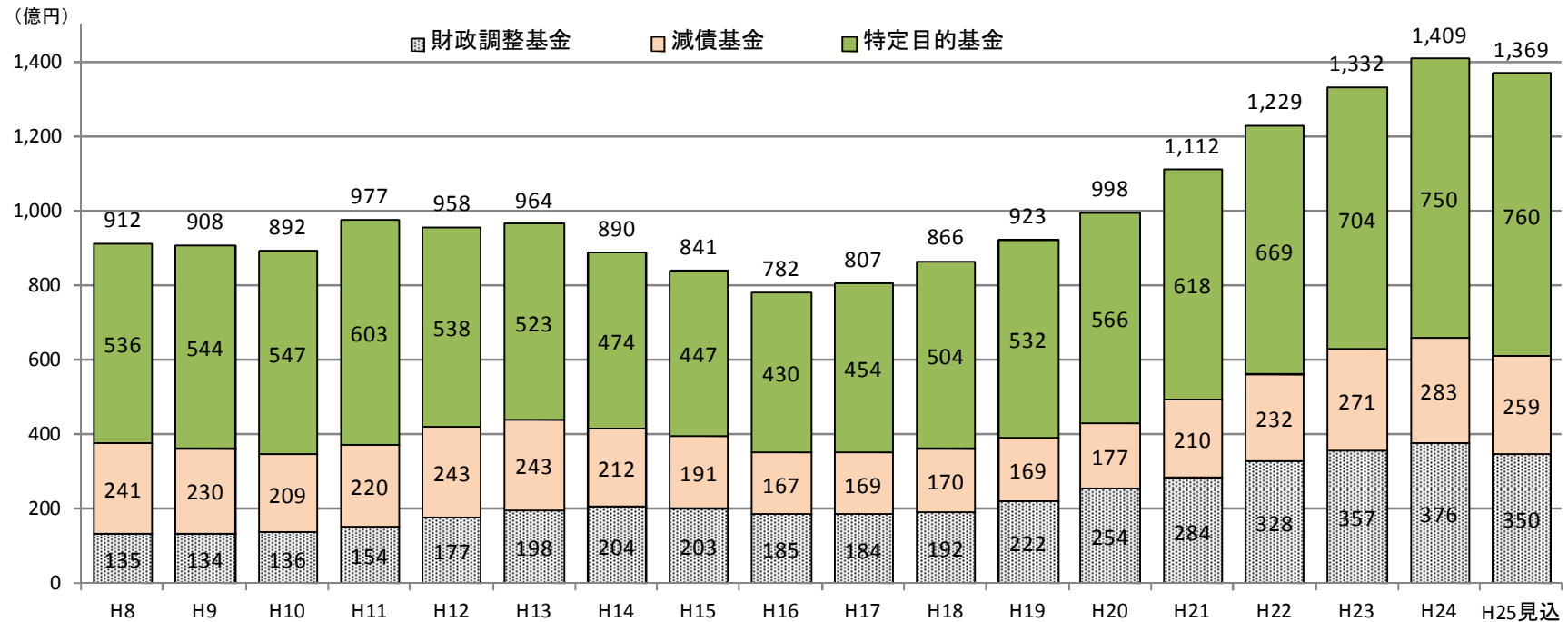
4. 歳出-⑤ <職員数と人件費増減率の推移>



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員数	11,576	11,616	11,601	11,606	11,625	11,561	11,432	11,236	10,990	10,480	10,287	10,035	9,796	9,603	9,445	9,319	9,308	-
人件費増減率	0.8	2.2	2.3	1.4	▲2.3	0.7	▲2.4	▲4.0	▲5.2	▲5.0	▲1.7	1.0	▲3.7	0.7	▲3.0	▲1.0	▲2.1	▲0.4

※職員数は各年度4月1日現在(給与実態調査(01-01-01)より)。伸び率は対前年度当初予算比。

5. 基金の状況-①<基金残高の推移>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

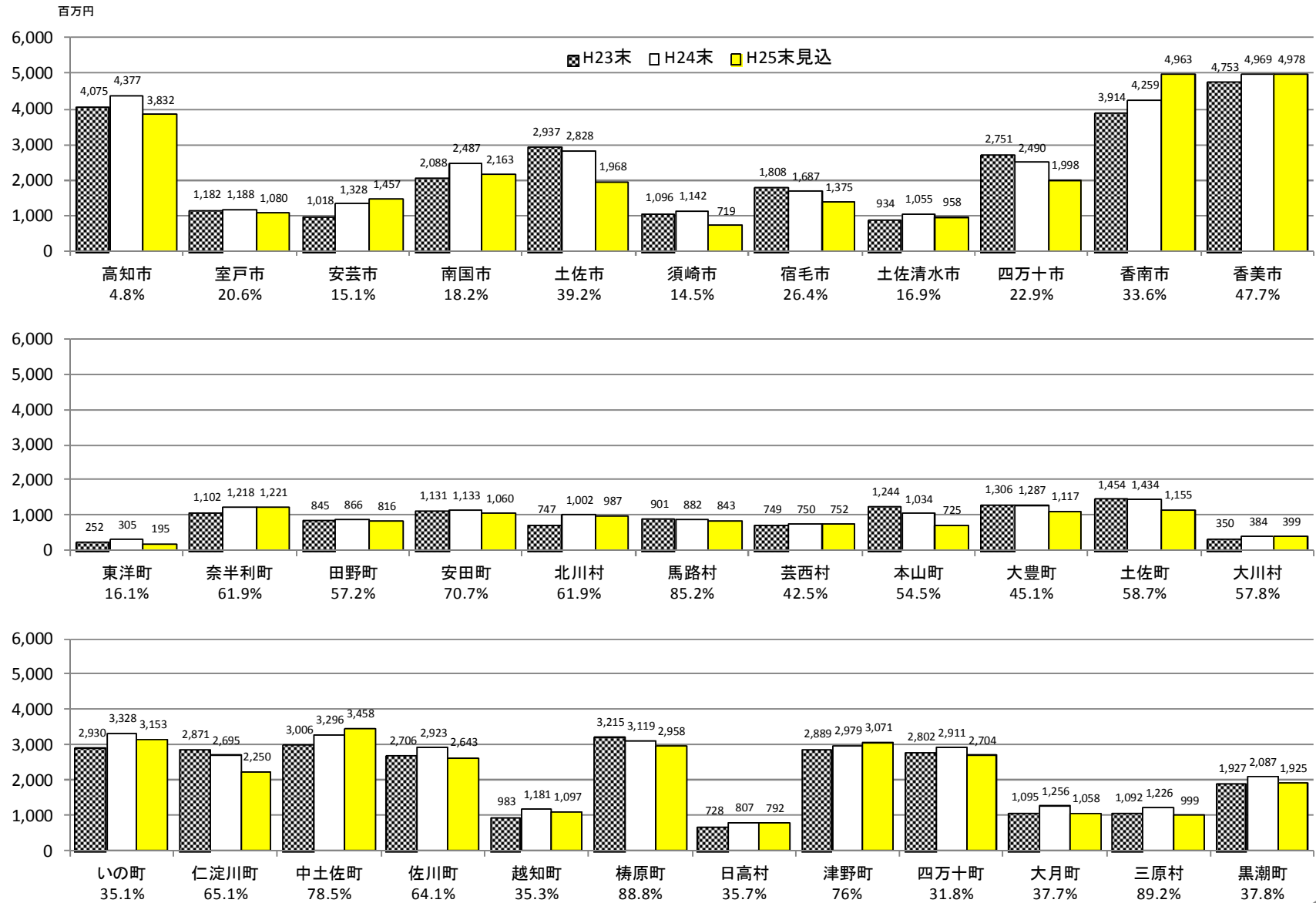
【特徴】

- ・ 財政調整的な基金（財政調整基金＋減債基金）は平成17年度から平成24年度まで8年連続して積み増しし、先行き不透明な地方財政の将来に備えてきたが、平成25年度については財源不足額調整等の理由により積立額が取崩し額を下回り、9年ぶりに減額となった。
- ・ 特定目的基金については、大型公共工事に伴い当初予算における取崩し額が前年度比8.2%の増となった一方で、地域の元気臨時交付金の創設に伴う基金の積立により、9年連続の増となった。
- ・ 平成25年度末の基金残高見込みでは、財政調整的な基金47億48百万円、特定目的基金48億75百万円の取り崩しを計上していることなどから、平成24年度末の決算見込額から40億47百万円減少する見込みである。

※平成8年度～平成23年度は年度末の残高。平成24年度は年度末決算見込額。平成25年度は平成25年度の補正見込額及び歳計剰余金処分見込額の積立相当額を含む当初予算ベースの残高。

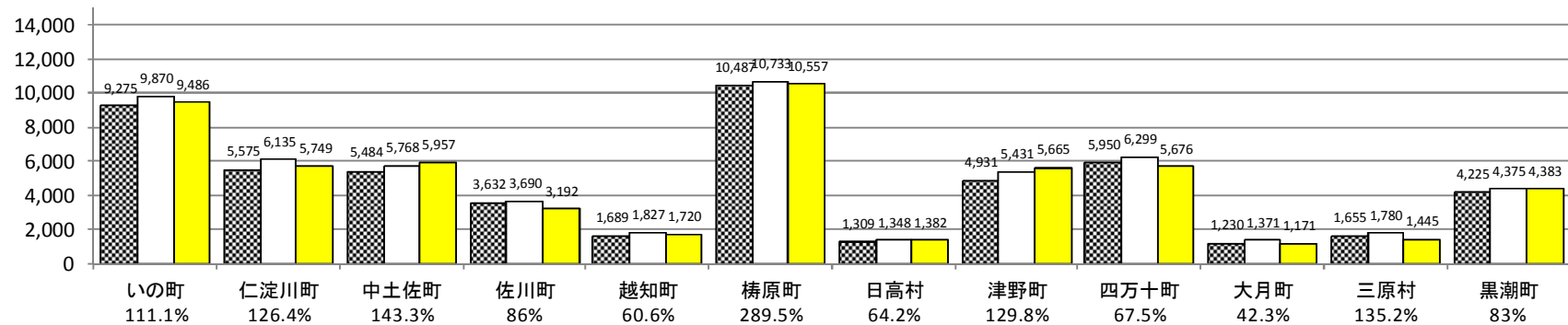
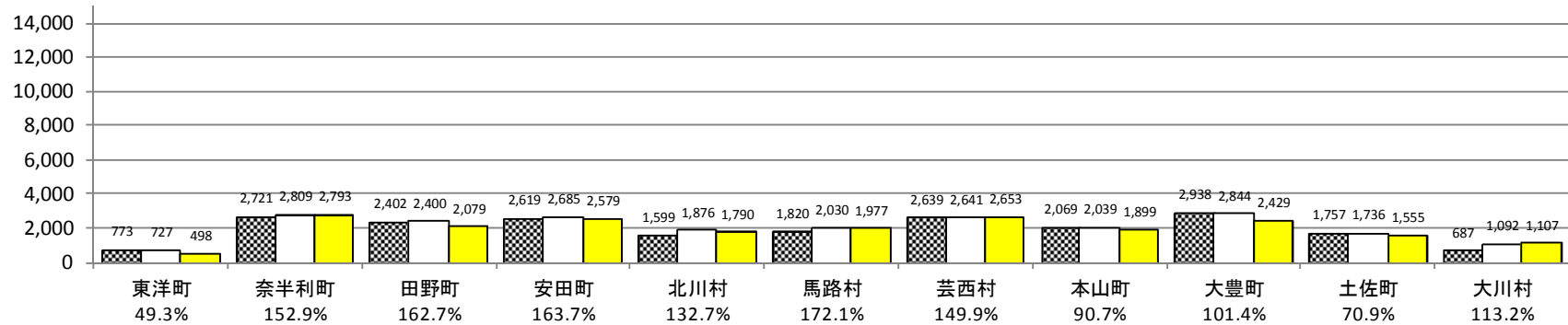
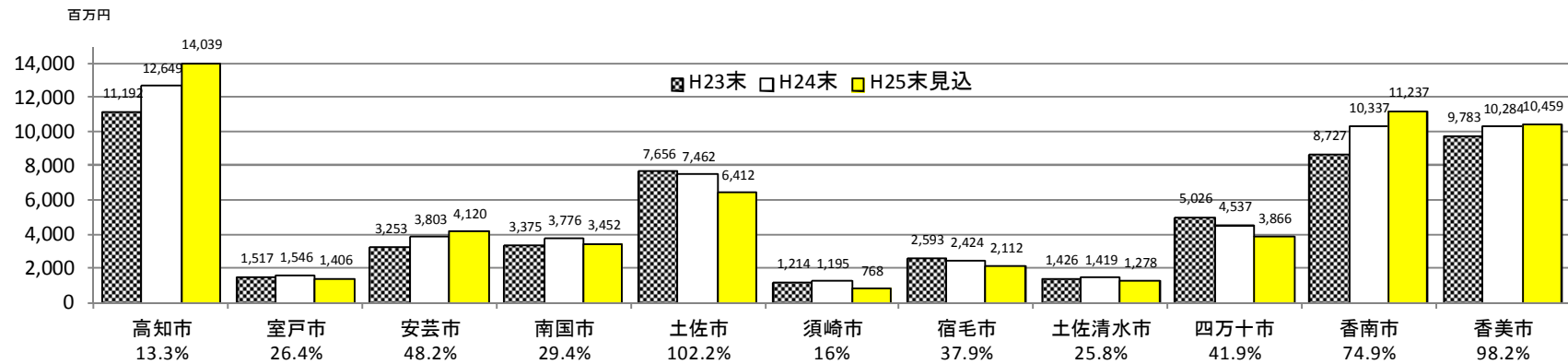
5. 基金の状況-②<財政調整的な基金（財政調整基金及び減債基金）の残高推移>

※市町村名の後の数字は、H23末対標準財政規模



5. 基金の状況-③くすべての基金（財政調整基金、減債基金および特目基金）の残高推移

※市町村名の後の数字は、H23末対標準財政規模



6. 今後に向けて

(1) 国の動向

- 「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、当該期間中、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされており、平成25年度地方財政計画においても、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は平成24年度並みの水準が確保された。
- 地方公務員給与費については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として削減し、防災・減災事業や長引く景気低迷を踏まえ一層の地域活性化を図るために、歳出に削減額に見合った事業費を特別枠として計上し、喫緊の課題に対応することとしている。
- 給与削減については、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請があつているほか、近く策定される「骨太の方針」において、財政運営の指針がどのように定められるか注視していく必要があると思われる。

(2) 今後の対応

- 県内市町村においては、国の緊急経済対策を有効に活用し、近い将来の発生が予測される南海トラフ地震対策など、ハード事業を中心とした喫緊の課題に取り組む必要があるが、事業実施に必要な体制の確保や進捗管理など、新たな課題が想定される。
- こうした中、地震対策に加えて、本県の地域振興に必要な産業振興計画の実施や移住促進を含む中山間対策、また日本一の長寿県構想の推進などについて、健全な財政運営を踏まえつつも県勢浮揚に向けた取組みを市町村と県が方向性を合わせて取り組む必要が認められる。
- こうしたことから、県内市町村においては、地方公共団体の財政に大きく影響を与える経済財政諮問会議の内容や南海トラフ巨大地震特別措置法を含めた防災・減災事業関連などの新たな財源措置について注視していく必要がある。併せて、様々な機会を捉えて、国に対し地域の実情を説明し、提言を行うことにより、地方の意見を国の政策に反映させていくよう取り組んでいく必要がある。

